



# 2009年度第3四半期 会社説明会 決算・ビジネスハイライト

株式会社新生銀行

2010年2月4日

取締役会長  
代表執行役社長  
八城 政基

専務執行役  
最高財務責任者財務部門長  
ラファール・グプタ

# 要旨

---

- 2009年度第3四半期 連結決算の概要
- 業務部門の概要
- 2009年度通期業績予想
- 主要ポイント

---

# 2009年度第3四半期 連結決算の概要

# 2009年度第3四半期 連結決算の概要

一定の黒字計上も、不確定要因は残る

---

- 中核業務の収益増により業務粗利益が前年同期比31.0%増加、横ばいの経費(新生フィナンシャルの直接経費を除いた経費は前年同期比16.1%減)、与信関連費用も前年同期比21.8%減少したことにより、純利益222億円を確保(前年同期は純損失321億円)
- 法人・商品部門では、業務のさらなる見直しや自己勘定の投資業務等の非中核業務からの撤退を進め、引き続き過去に投資したリスク資産を積極的に処理し、与信関連費用加算後実質業務純益186億円を確保(前年同期は与信関連費用加算後実質業務純損失721億円)
- 個人部門は、堅調なリテールバンキング業務と、コンシューマーファイナンス業務の安定的な収益貢献により引き続き好調。与信関連費用加算後実質業務純益303億円を確保(前年同期は与信関連費用加算後実質業務純益226億円)
- 2009年12月末現在の手元流動性は約1.7兆円と、十分な流動性を確保。2009年3月末現在の自己資本比率8.35%、Tier I 比率6.02%に対し、2009年12月末現在の自己資本比率は10.46%、Tier I 比率は7.83%と上昇し、安定的な水準の資本比率を確保。
- 引き続き不確定要因は残ることから、2009年度通期の業績予想の見直しは実施せず。

# 2009年度第3四半期 連結決算の概要

## 流動性、資本、収益／資産の質および業務部門別損益

### 流動性

- 手元流動性は約1.7兆円
- 預金は6.7兆円
- 市場環境の変化に対応し流動性を調整

### 資本

自己資本比率:	10.46%
Tier I 比率:	7.83%

### 収益／資産の質

キャッシュベース四半期純利益(連結):	357億円
四半期純利益(連結):	222億円
四半期純利益(単体):	62億円
不良債権比率(単体)*:	3.46%

\*金融再生法に基づく開示不良債権比率

### 業務部門別損益\*

#### 法人・商品部門

法人向け銀行業務:	160億円
昭和リース:	26億円
法人・商品部門:	186億円

#### 個人部門

リテールバンキング:	54億円
新生フィナンシャル:	135億円
アプラス:	39億円
シンキ:	68億円
その他子会社:	5億円
個人部門:	303億円

#### 経営勘定／その他

経営勘定／その他:	103億円
-----------	-------

\*与信関連費用加算後実質業務純益を示す

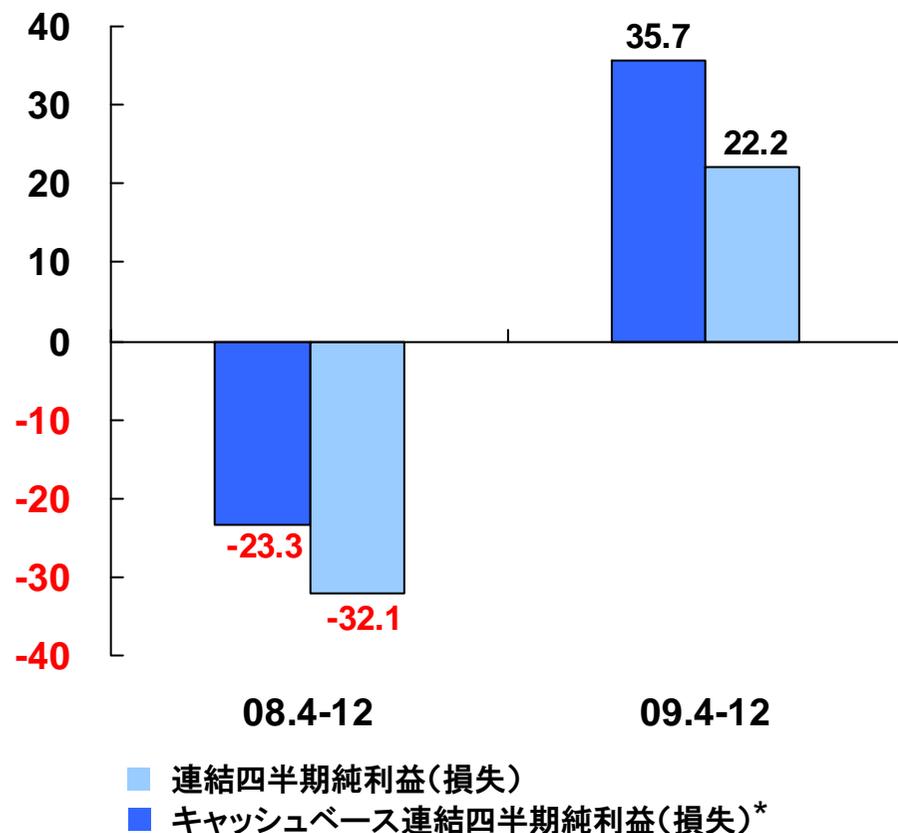
# 2009年度第3四半期 連結決算の概要

## キャッシュベース連結四半期純利益および連結四半期純利益

### キャッシュベース連結四半期純利益(損失)\*および

### 連結四半期純利益(損失)

単位:10億円



その他損失を計上したものの、業務粗利益の増加、横ばいの経費、与信関連費用の減少により四半期純利益が順調に増加。

中核業務の収益増加、戦略的なリスク資産処理および劣後債等の買戻しが奏功。

\*純利益(または純損失)からのれんに係る償却額及び企業結合に伴う無形固定資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたもの

# 2009年度第3四半期 連結決算の概要

## 主な損益項目

単位:10億円	2009年度 第3四半期 (9か月)	2009年度 第3四半期 (3カ月)	2009年度 中間期 (6カ月)
<b>業務粗利益に含まれる項目</b>	34.3	7.9	26.4
債務担保証券(CLO)の売却益	15.6	3.9	11.7
優先出資証券、劣後債等の買戻益	14.8	3.3	11.5
社債、株式の益	3.8	0.6	3.1
<b>主なプラス項目の合計(1)</b>	34.3	7.9	26.4
<b>業務粗利益に含まれる評価損や減損</b>	-15.7	-3.5	-12.1
国内不動産関連投資	-8.1	-2.3	-5.8
日盛金融控股股份有限公司*にかかる持分法投資損失	-4.2	-0.4	-3.8
アセットバック証券・投資、欧州関連投資	-3.3	-0.8	-2.5
<b>与信関連費用に含まれる項目</b>	-6.5	-8.1	1.6
アセットバック投資	-8.1	-4.9	-3.1
不動産ノンリコース・ファイナンス関連	-4.8	-3.1	-1.6
シンキにおける貸倒引当金の取崩	6.4	-	6.4
<b>その他損失に含まれる項目</b>	-16.8	-1.3	-15.4
利息返還損失引当金繰入	-9.9	-0.0	-9.9
日盛金融控股股份有限公司関連	-0.8	-	-0.8
その他	-6.0	-1.3	-4.7
<b>法人税等調整額(銀行単体)</b>	-4.6	-	-4.6
<b>主なマイナス項目の合計(2)</b>	-43.7	-13.0	-30.7
<b>(1)+(2)</b>	-9.4	-5.1	-4.3

債務担保証券(CLO)および社債の売却益、劣後債等の買戻益などを活用。

国内の不動産関連投資、不動産ノンリコース・ファイナンス、海外アセットバック投資を中心とした過去に投資したリスク資産の積極的な処理が奏功。

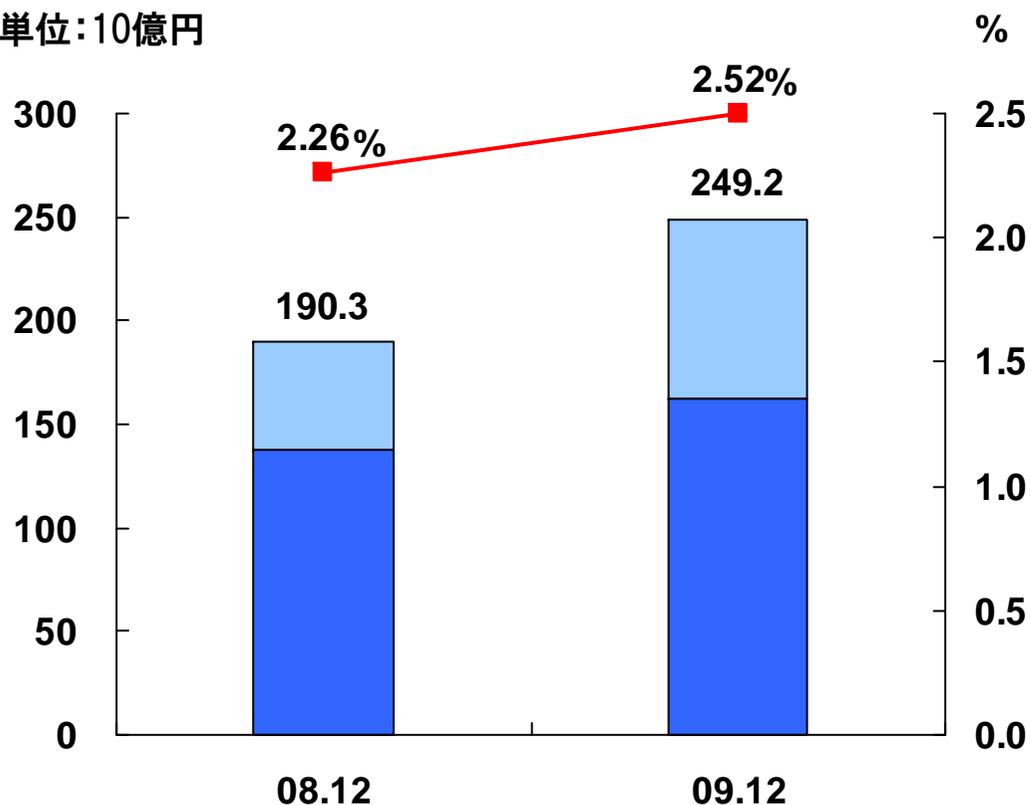
\*Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.

# 2009年度第3四半期 連結決算の概要

## 業務粗利益の増加と純資金利鞘(ネットインタレストマージン)の上昇

### 業務粗利益および純資金利鞘(ネットインタレストマージン)

単位:10億円



資金利益と非資金利益が共に前年同期比増加。

有価証券については流動性準備目的での国債保有を増加させたため、利回りが低下したものの、消費者金融ファイナンスからの収益貢献と調達コスト低下が純資金利鞘(ネットインタレストマージン)の上昇に貢献。

- 純資金利鞘(右軸)
- 資金利益\*(左軸)
- 非資金利益(左軸)

\*リース・割賦売掛金を含む

# 2009年度第3四半期 連結決算の概要

## 純資金利鞘(ネットインタレストマージン)の内訳

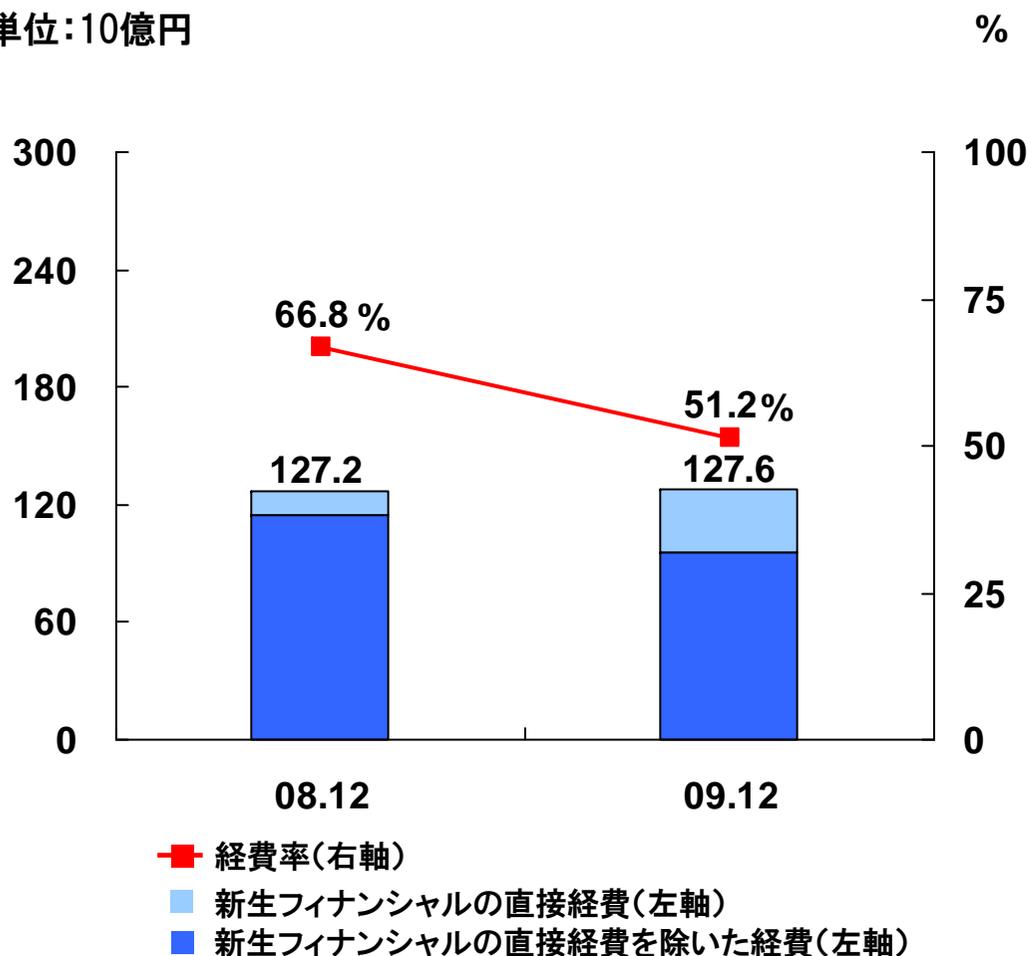
単位:10億円	2009年度第3四半期 (9カ月) (a)			2008年度第3四半期 (9カ月) (b)			比較 (a) - (b)	
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)	利回り (%)	
<b>資金運用勘定</b>								
貸出金	5,509.0	190.7	4.60	5,900.8	179.5	4.04	①	0.56
リース・割賦売掛金	631.6	32.9	6.92	708.4	36.2	6.80		0.12
有価証券	3,210.1	25.2	1.04	2,366.6	30.0	1.69	②	-0.65
その他資金運用勘定	714.8	6.6	***	973.3	7.9	***		-
<b>資金運用勘定合計</b>	<b>10,065.7</b>	<b>255.5</b>	<b>3.37</b>	<b>9,949.3</b>	<b>253.8</b>	<b>3.39</b>		<b>-0.02</b>
<b>資金調達勘定</b>								
預金・譲渡性預金	6,820.2	41.8	0.82	6,140.6	38.8	0.84		-0.02
債券	584.1	3.1	0.71	705.7	3.6	0.69		0.02
借入金	906.1	8.2	1.21	1,129.2	12.8	1.51		-0.30
社債	236.4	5.2	2.93	359.2	9.5	3.54		-0.61
その他資金調達勘定	837.5	1.6	***	1,079.1	15.1	***		-
<b>資金調達勘定合計</b>	<b>9,384.4</b>	<b>60.1</b>	<b>0.85</b>	<b>9,414.0</b>	<b>80.1</b>	<b>1.13</b>	③	<b>-0.28</b>
<b>純資金利鞘(ネットインタレストマージン)</b>			<b>2.52</b>			<b>2.26</b>	④	<b>0.26</b>

# 2009年度第3四半期 連結決算の概要

## 経費率の改善

### 新生フィナンシャルを除いたベースでの経費および経費率

単位:10億円



適正規模への組織再編やグループ会社へのITシステム導入効果などにより、新生フィナンシャルの直接経費を除いた経費は前年同期比16.1%減少し、当行グループ全体の経費(含む新生フィナンシャル)も前年同期比横ばい。

従業員数を2008年12月末の7,209名から2009年12月末時点で6,118名と1,000名以上削減し、人件費が減少。

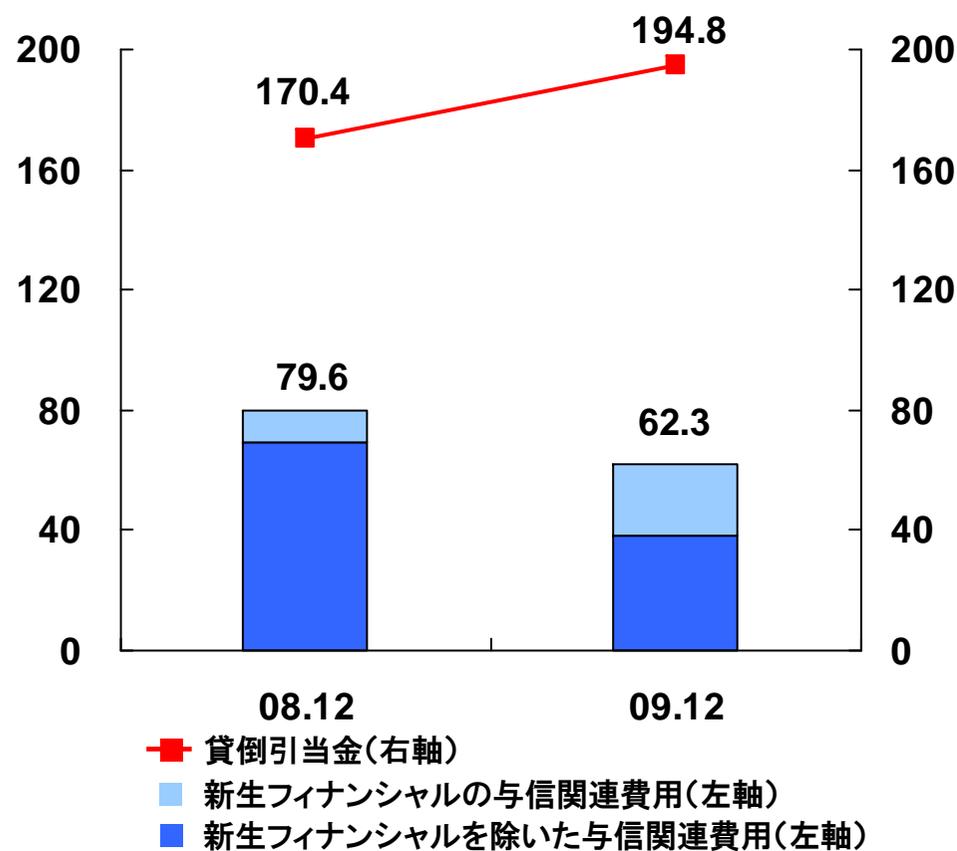
# 2009年度第3四半期 連結決算の概要

## 貸倒引当金の増加と与信関連費用の減少

### 与信関連費用および貸倒引当金

単位:10億円

単位:10億円



新生フィナンシャルを含む当行グループ全体の与信関連費用は前年同期比21.8%減少し、貸倒引当金は増加。

# 2009年度第3四半期 連結決算の概要

流動性:リテールや法人預金を中心とした資金調達

## 資金調達内訳

単位:10億円	09.3	09.12	差額
<b>顧客からの資金調達</b>	<b>6,947.6</b>	<b>7,207.1</b>	<b>259.5</b>
法人預金	1,249.0	1,197.7	-51.3
法人債券	367.4	209.3	-158.1
リテール預金	5,023.0	5,506.2	483.2
リテール債券	308.1	293.7	-14.4
<b>その他の資金調達</b>	<b>2,195.1</b>	<b>1,823.9</b>	<b>-371.2</b>
コールマネー及び売渡手形	281.5	310.4	28.9
売現先勘定	53.8	-	-53.8
債券貸借取引受入担保金	569.5	504.8	-64.7
コマーシャル・ペーパー	0.1	0.1	0.0
借入金	1,012.3	783.0	-229.3
社債及び短期社債	277.9	225.3	-52.6
<b>合計</b>	<b>9,143.0</b>	<b>9,031.0</b>	<b>-112.0</b>

資金調達全体の約80%を占める個人および法人預金・債券を中心に、安定的な資金調達に引き続き注力。

リテール調達は顧客からの資金調達のうち80%を占める。

流動性は十分に確保し、2009年12月末現在の手元流動性は約1.7兆円。

# 2009年度第3四半期 連結決算の概要

資本:非中核資産の圧縮により資本の最適化を図る

## 自己資本関連情報

単位:10億円	09.3	09.12	差額
基本的項目(Tier I)	580.0	619.4	39.4
補完的項目(Tier II)	327.3	291.3	-35.9
控除項目	-103.9	-82.9	20.9
自己資本金額	803.4	827.8	24.4
リスクアセット	9,621.0	7,911.5	-1,709.5
自己資本比率*	8.35%	10.46%	2.11%
Tier I 比率**	6.02%	7.83%	1.81%

分子要因:純利益の増加や劣後債等の買戻しが奏功し、安定的な水準の資本比率を確保。

分母要因:過去に投資したリスク資産の積極的な処理、無格付け商品の格付け取得や債務者の信用格付けの改善等によりリスク資産が1.7兆円以上減少したことも資本比率の改善に貢献。

\*自己資本比率 = 自己資本金額/リスクアセット

\*\*Tier I 比率 = 基本的項目(Tier I)/リスクアセット

# 2009年度第3四半期 連結決算の概要

資産の質: リスク管理債権と不良債権比率は引き続き高い水準で推移

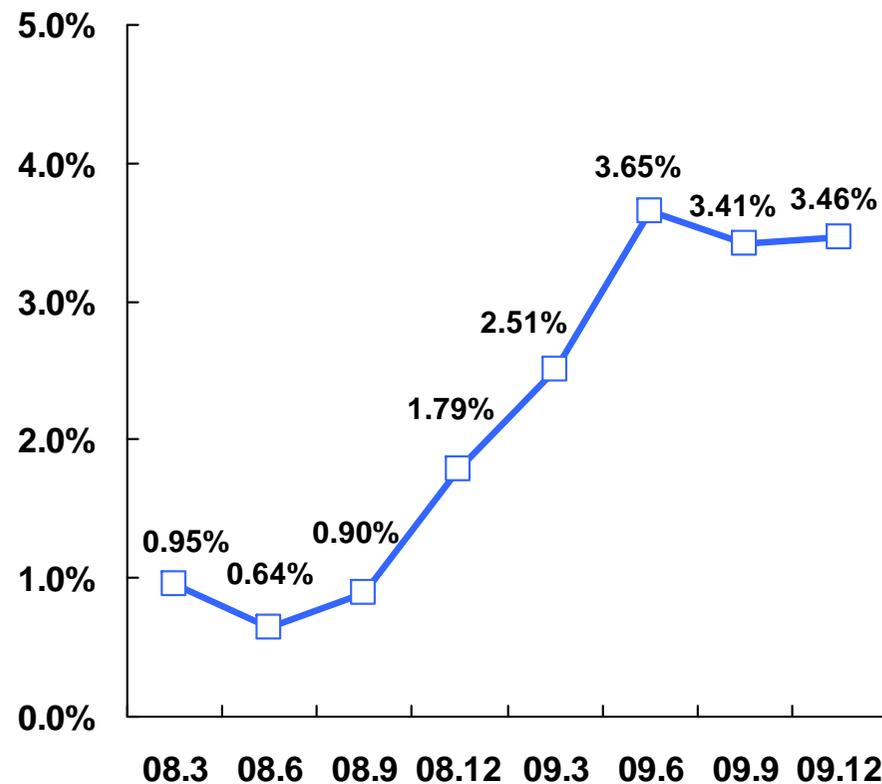
## リスク管理債権(単体)

単位:10億円	09.3		09.12	
	貸出金 合計	内リスク 管理債権	貸出金 合計	内リスク 管理債権*
運輸業、郵便業	331.6	6.0	293.7	14.7
海外	460.9	39.8	396.8	13.5
個人	905.3	5.3	844.8	2.5
その他	982.0	6.8	946.1	9.2
不動産業	966.4	32.0	912.0	85.9**
金融業、保険業	1,521.2	51.1	1,268.2	46.5
<b>合計</b>	<b>5,168.0</b>	<b>141.0</b>	<b>4,661.5</b>	<b>172.3</b>
破綻先債権額		23.9		19.7
延滞債権額		110.2		136.1
3ヶ月以上延滞債権額		3.7		13.4
貸出条件緩和債権額		3.1		2.9
<b>合計</b>		<b>141.0</b>		<b>172.3</b>

\*保全率は2009年12月末現在約99%

\*\*不動産業に対する貸出の保全率は2009年12月末現在約100%

## 不良債権比率



■ 金融再生法に基づく開示不良債権比率(単体)

---

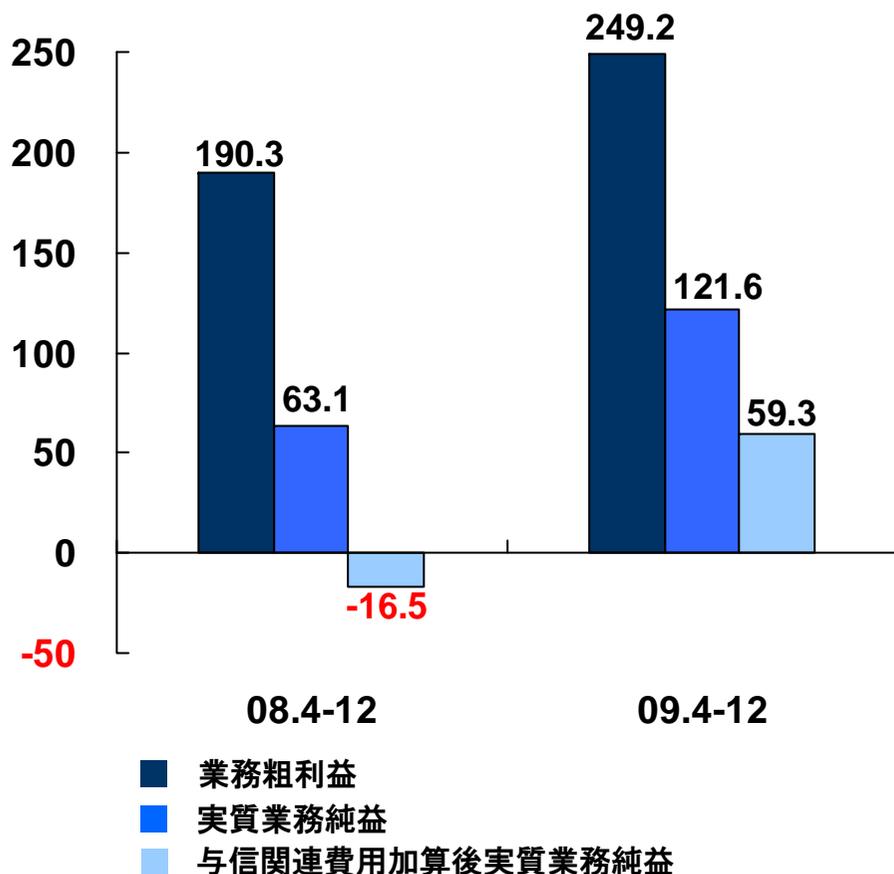
# 業務部門の概要

# 業務部門の概要

全体：中核業務の収益増による業務粗利益の増加、横ばいの経費、与信関連費用の減少

## 損益状況

単位：10億円



個人部門での新生フィナンシャルとリテールバンキング業務の収益貢献、法人・商品部門での評価損・減損による影響の低下、債務担保証券(CLO)の売却益の計上がそれぞれ奏功し、業務粗利益が増加。

新生フィナンシャルが連結化されたものの、昨年度実施した業務・組織の再編と当第3四半期の経費削減努力により経費は前年同期比横ばい。

与信関連費用は減少したものの、引き続き国内不動産関連および海外アセットバック投資を中心とした過去に投資したリスク資産の処理に注力。

---

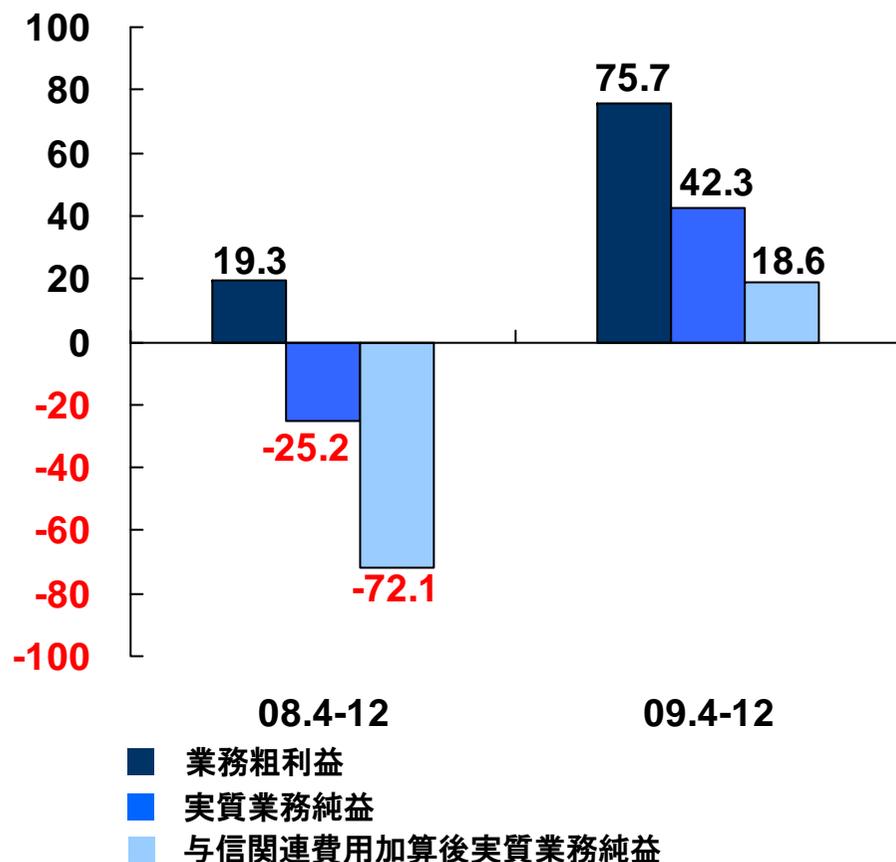
# 法人・商品部門

# 業務部門の概要

法人・商品部門:ビジネスモデルの積極的な変革が奏功

## 損益状況

単位:10億円



保有するリスク資産の評価損や減損が発生したものの、中核業務の収益が増加し業務粗利益が増加。

昨年度実施した業務・組織の再編と今年度の経費削減努力により経費を前年同期比25.2%削減。  
(従業員数は2008年12月末の2,031名から2009年12月末時点で1,814名に減少)

# 業務部門の概要

法人・商品部門:ビジネスモデルの積極的な変革が奏功

## 業務粗利益

単位:10億円	08.4-12	09.4-12	差額
ベーシック・バンキング	8.2	9.3	1.1
不動産ファイナンス	17.8	18.8	1.0
クレジット・トレーディング	14.6	3.4	-11.2
プリンシパル・インベストメンツ	-6.8	-2.5	4.3
為替、デリバティブ、株式関連	-13.9	9.5	23.4
証券化	-13.7	3.2	16.9
その他キャピタル・マーケット	-8.7	17.5	26.2
ALM業務関連取引	4.8	1.2	-3.6
リース(昭和リース)	15.3	11.7	-3.6
その他	1.6	3.0	1.4
合計	19.3	75.7	56.4

ベーシック・バンキングと不動産ファイナンス業務の業務粗収益が増加。

その他キャピタル・マーケット業務、為替、デリバティブ、株式関連業務および証券化業務の業務粗利益が大きく回復し、黒字転換。

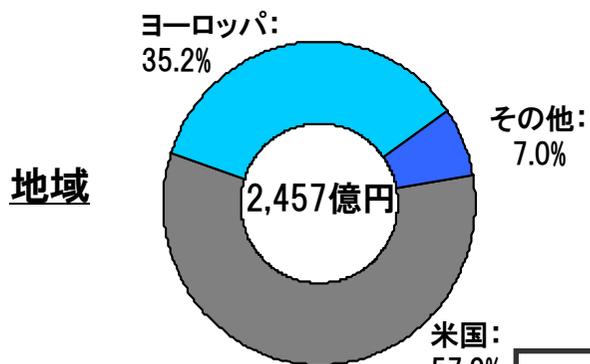
クレジット・トレーディング業務の業務粗利益は主に欧州の一部海外投資の評価損や減損の影響により減少。

# 業務部門の概要

法人・商品部門：海外アセットバック投資・証券を含むリスク資産を引き続き縮小

海外アセットバック証券

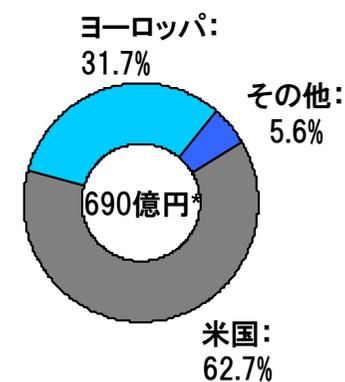
2007年9月30日



2009年3月31日



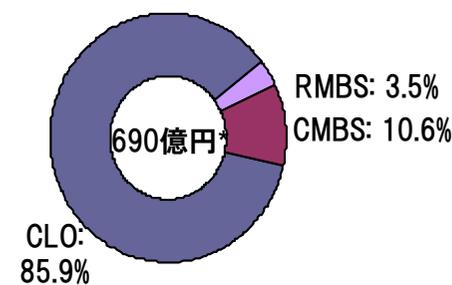
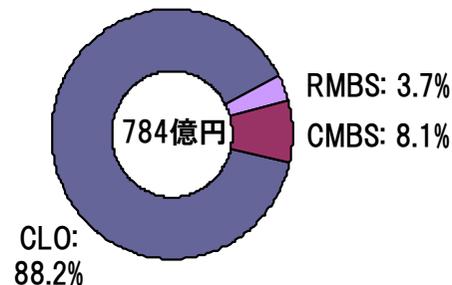
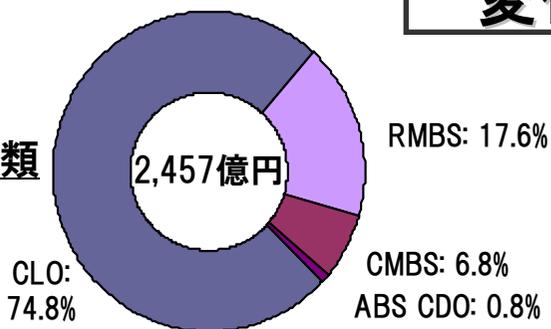
2009年12月31日



変化

変化

証券の種類

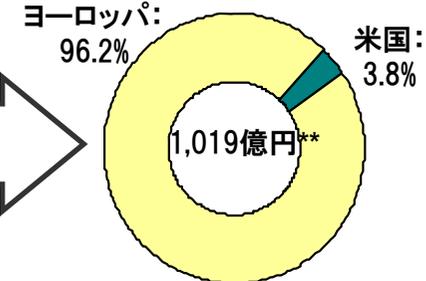
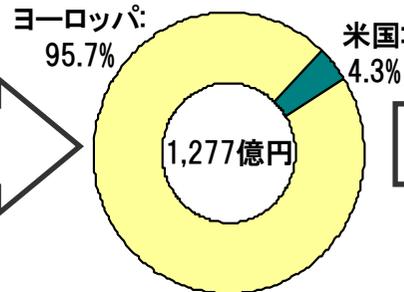
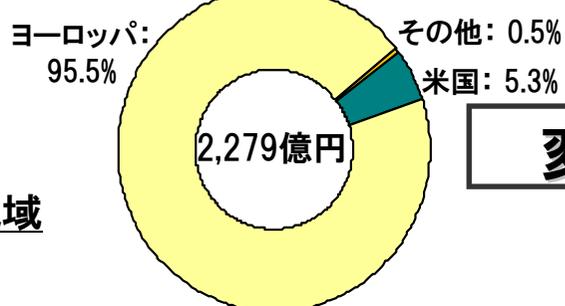


変化

変化

海外アセットバック投資

地域



\*外貨建証券化商品の約89%はAA以上の格付け。証券化商品の詳細は2009年度第3四半期決算概要の34-35ページをご参照ください。  
\*\*海外アセットバック投資にかかるリスク管理債権の保全率は2009年12月末現在100%となっております。

(単体ベース)



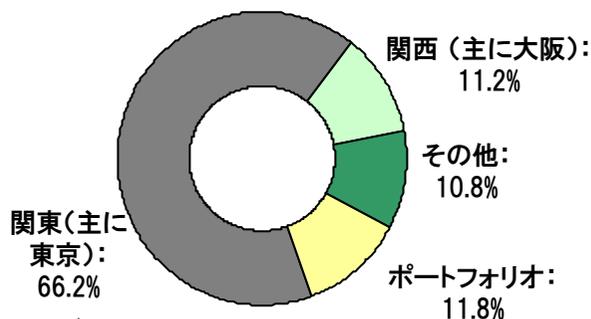
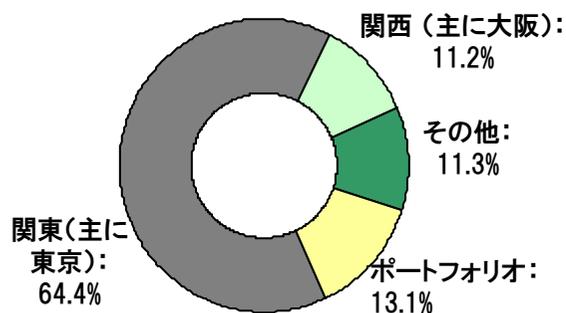
# 業務部門の概要:

## 法人・商品部門:不動産ノンリコースファイナンス

2009年3月31日

2009年12月31日

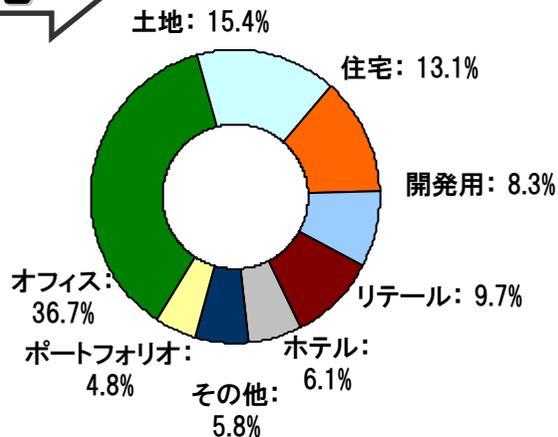
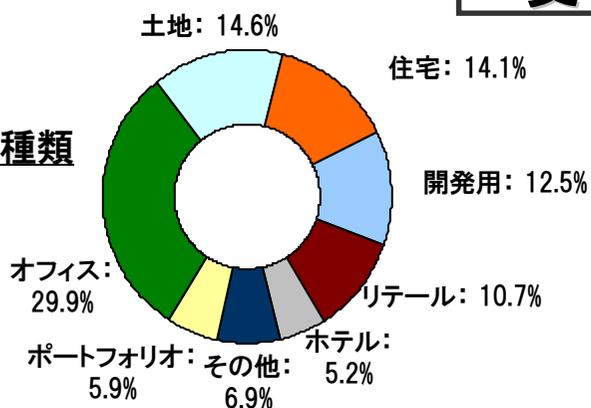
地域



当行の不動産エクスポージャーは主に東京と大阪が中心で、LTV(担保保全率)は2009年3月末の79.1%に対し2009年12月末は81.6%

変化

物件の種類



当行の不動産エクスポージャーは各種物件に分散化。オフィスビルに対する比率が増え、開発用に対する比率は減少

---

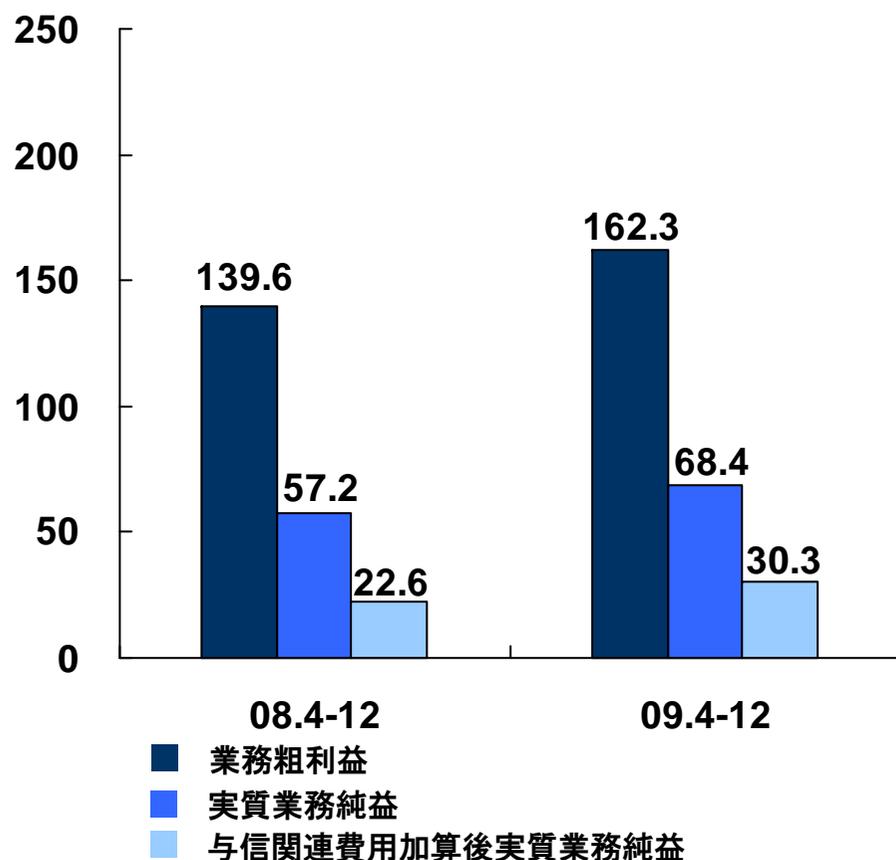
# 個人部門

# 業務部門の概要

## 個人部門:引き続き好調

### 損益状況

単位:10億円



リテールバンキングの業績改善や、新生フィナンシャルの連結子会社化などにより業務粗利益が前年同期比16.2%増加。

新生フィナンシャルの連結化により経費が増加したものの、新生フィナンシャル以外の子会社の経費は減少。実質業務純益は業務粗利益の増加により増加。

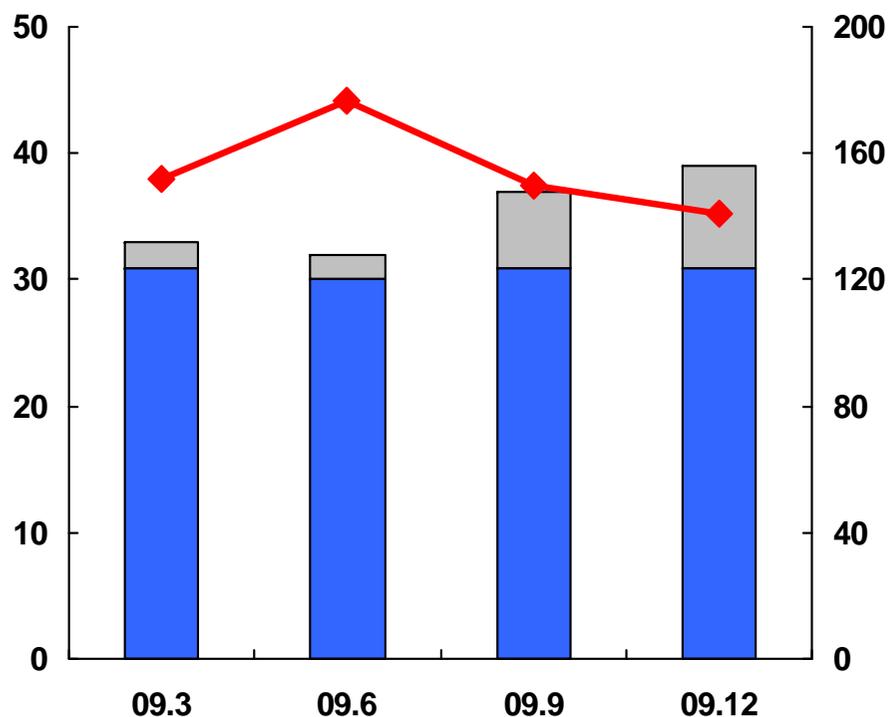
業務粗利益の増加が経費および与信関連費用の増加を上回ったことにより与信関連費用加算後実質業務純利益は堅調に増加。

# 業務部門の概要

## 個人部門:リテールバンキングの業務基盤

### 店舗数と1店舗あたりの預金残高

単位:店舗数



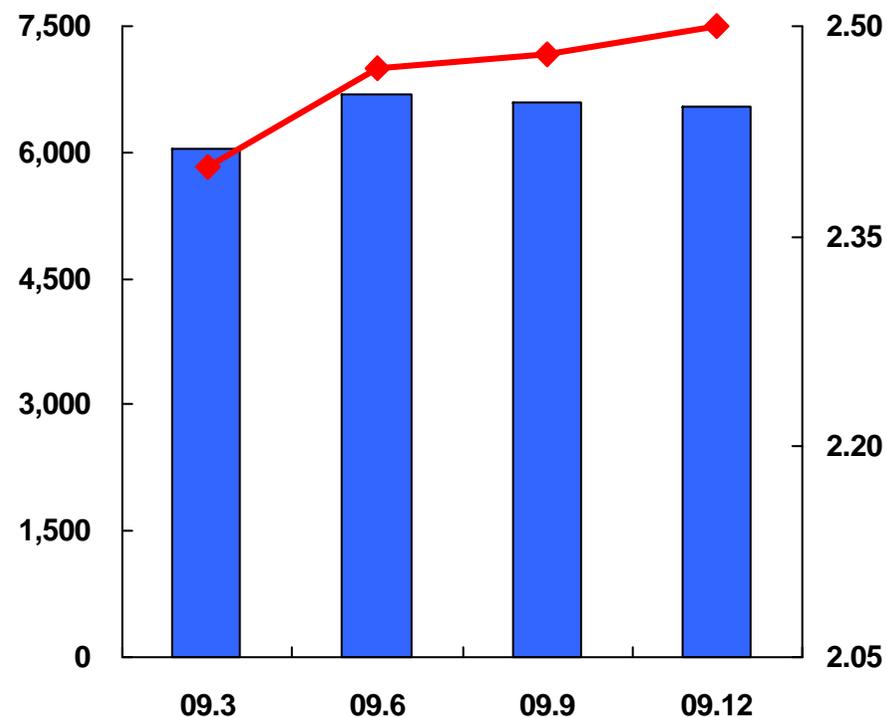
- コンサルティングスポット(左軸)
- 新生フィナンシャルセンター(左軸)
- 1店舗あたりの預金残高(右軸)

### 預り資産およびリテール口座数

単位:10億円

単位:10億円

単位:100万口座



- 預り資産(左軸)
- 口座数(右軸)

# 業務部門の概要

## 個人部門: 過払利息返還請求が引き続き減少

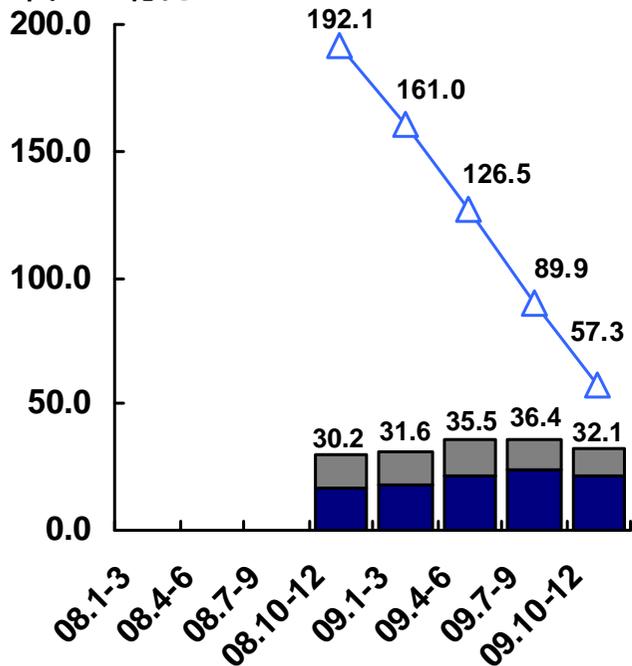
### 新生フィナンシャル

単位: 千件

新生 フィナンシャル	08.12	09.3	09.6	09.9	09.12
開示請求件数	45.1	48.1	43.9	37.0	36.4

開示請求件数 45.1 48.1 43.9 37.0 36.4

単位: 10億円



- 債権放棄額(左軸)
- 利息返還額(左軸)
- ▲ 利息返還損失引当金(右軸)

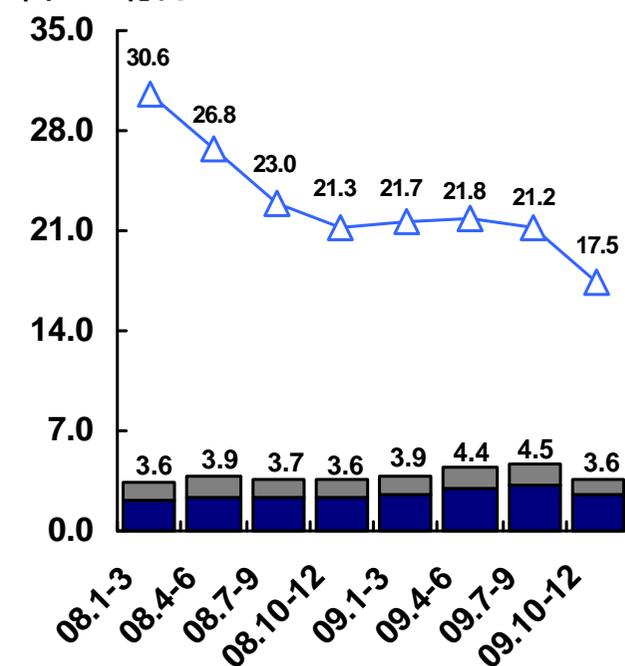
### シンキ

単位: 千件

シンキ	08.12	09.3	09.6	09.9	09.12
開示請求件数	10.0	10.3	9.2	7.7	7.5

開示請求件数 10.0 10.3 9.2 7.7 7.5

単位: 10億円



- 債権放棄額(左軸)
- 利息返還額(左軸)
- ▲ 利息返還損失引当金(右軸)

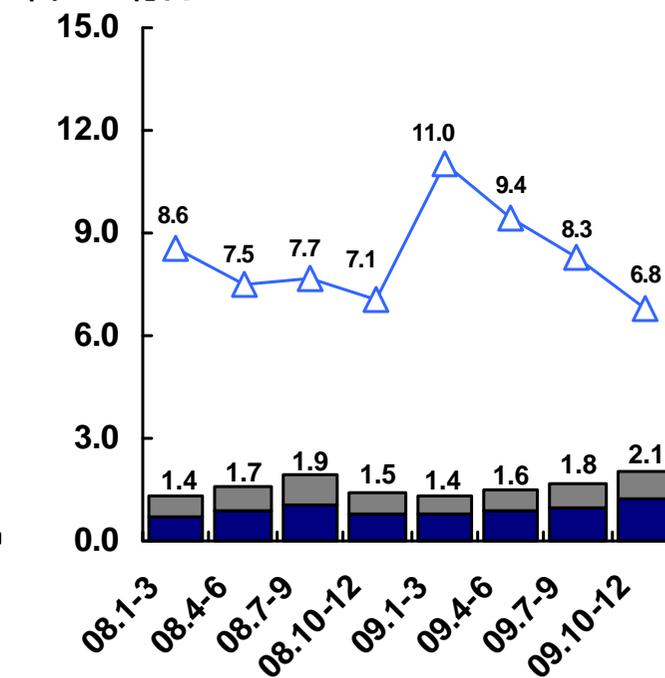
### アプラス

単位: 千件

アプラス	08.12	09.3	09.6	09.9	09.12
開示請求件数	4.7	5.2	5.7	5.4	4.8

開示請求件数 4.7 5.2 5.7 5.4 4.8

単位: 10億円



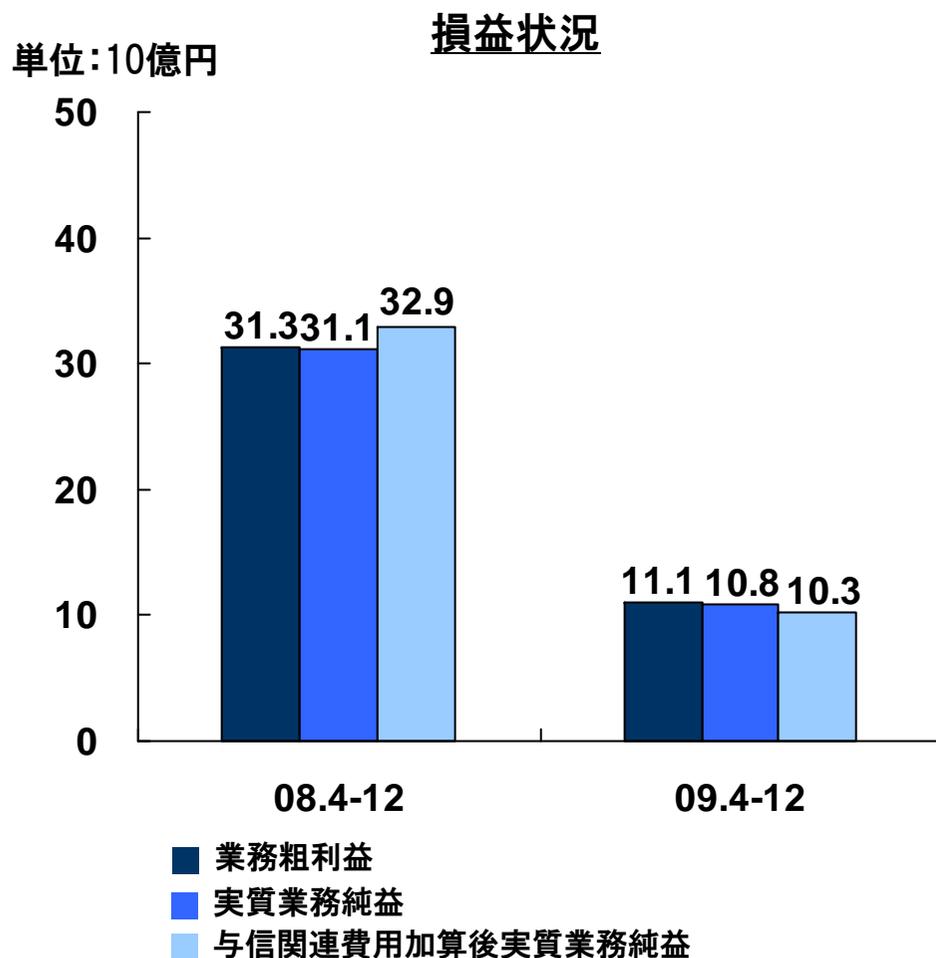
- 債権放棄額(左軸)
- 利息返還額(左軸)
- ▲ 利息返還損失引当金(右軸)

---

# 経営勘定／その他

# 業務部門の概要

## 経営勘定／その他



当第3四半期は当行発行済み優先出資証券(Tier I)や劣後債(Tier II)約361億円の買戻しにより148億円の収益を計上。

前第3四半期は当行発行の劣後債(Tier II)約433億円の買戻しにより243億円の収益を計上。

---

# 2009年度通期業績予想

# 2009年度通期業績予想

通期の業績予想の見直しは実施せず

---

当行は現在、法人・商品部門において過去に投資した国内不動産等のリスク資産の見直しや、コンシューマーファイナンス子会社における過払い利息返還に対する引当水準の妥当性や、減損について精査を実施中。

これらを踏まえた上で、追加引当、評価損や減損処理について検討し、保守的に手当てすることが考えられ、その場合、通期の業績に影響を与える可能性あり。

従って、2009年度通期の業績予想の見直しについては見送り。

---

# 主要ポイント

# 主要ポイント

## 概要

---

### 連結決算の概要

- 業務粗利益：新生フィナンシャルの連結効果と法人・商品部門の業績回復により31.0%増加。
- 経費：適正規模への組織再編やグループ会社へのITシステム導入効果などにより、新生フィナンシャルの直接経費を除いた経費は前年同期比16.1%減少。
- 与信関連費用は前年同期比21.8%減少したものの、業務環境の変化を適切に反映した、十分な引当水準についてはさらに検討。
- 資金調達コストは0.85%に低下し、純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は2.52%に上昇。

### 各事業の状況

- 法人・商品部門：過去に投資したリスク資産の処理を積極的に行い、それに伴う売却益も計上。
- 個人部門：リテールバンキング業務では、店舗網を拡充しつつ、従来の預金を中心とした運用からより幅広い資産運用へといった変化するニーズへの対応に注力。
- 個人部門：コンシューマーファイナンス業務では、引き続き事業統合を進め、より信用力の高いお客さまの獲得とIT技術の活用を通じた経費削減に注力。

### 流動性および資本

- 流動性は十分に確保。2009年12月末現在の手元流動性は約1.7兆円。
- 当第3四半期には、ノンステップアップ型の配当非累積型永久優先出資証券90億円およびリテール向け劣後特約付社債50億円の発行や、当行劣後債の買戻しにより資本の質が引き続き改善。
- 自己資本比率は10.46%、Tier I 比率は7.83%。規制環境の変化に対応すべく、資本の質の改善に注力。
- リスク資産は減少したものの、リスク管理債権と不良債権比率は引き続き比較的高い水準で推移。

### 2009年度通期業績予想

- 通期の業績予想の見直しは実施せず。

## ご連絡・ご照会先

---

**株式会社 新生銀行**  
〒100-8501 東京都千代田区内幸町2-1-8  
電話番号：03-5511-8303  
Fax番号：03-4560-1706

スペンサー・レイモンド グループIR・広報部長・チーフIR・PRオフィサー  
[raymond.spencer@shinseibank.com](mailto:raymond.spencer@shinseibank.com)

大高 英二 グループIR・広報部長(特命) [eiji.ootaka@shinseibank.com](mailto:eiji.ootaka@shinseibank.com)

藤木 康寛 グループIR・広報部次長 [yasuhiro.fujiki@shinseibank.com](mailto:yasuhiro.fujiki@shinseibank.com)

石井 博司 グループIR・広報部次長 [hiroshi.ishii02@shinseibank.com](mailto:hiroshi.ishii02@shinseibank.com)

高松 由依 グループIR・広報部次長 [yui.takamatsu@shinseibank.com](mailto:yui.takamatsu@shinseibank.com)

江口静代 グループIR・広報部次長 [shizuyo.eguchi@shinseibank.com](mailto:shizuyo.eguchi@shinseibank.com)

セドン・ジェームス グループIR・広報部部長代理 [james.seddon@shinseibank.com](mailto:james.seddon@shinseibank.com)

## 免責条項

---

本資料には、当行および当行の子会社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定は不正確であることがあり得ます。様々な要因により、実際の業績が本資料の記載と著しく異なる可能性があります。

別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。当行は、将来の事象などの発生にかかわらず、必ずしも今後の見通しに関する発表を修正するとは限りません。尚、特別な注記がない場合、財務データは連結ベースで表示しております。

当行以外の金融機関とその子会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。

本資料はいかなる有価証券の申込みもしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。